

大阪社会保障推進協議会との協議等議事録（要旨）

生野区役所企画総務課

1 日 時 令和5年12月12日（火） 午前10時 ～ 正午

2 場 所 生野区役所 6階 大会議室

3 団 体 名 大阪社会保障推進協議会

4 協議等の要旨 社会保障等に関する要望
生野区に関する独自要望

5 出 席 者

（団体側）大阪社会保障推進協議会 大阪市内ブロック代表者 他13名
（本 市）生野区役所 計15名（事務局含まず）

6 議 事

（1）学校統廃合及び避難所について（項目番号9. 1）

（団体側）

- ・義務教育学校生野未来学園では、成長の糧である夢や希望を語る卒業式がない。その前段である修学旅行もない。
大事なことだと思う。子供の教育環境をよくするという問題が危惧されている。
- ・小学校と中学校で9年間にした方がいいというメリットがほとんど語られていない。発達の節が大事。高学年になるとリーダーとして活躍をする中で学ぶべきことがたくさんある。
たくさんの子どもたちが1か所に集まって、狭いところで教育を受けている。
大阪を担っていく子供たちに、行き届いた教育が本当にできているのか疑問である。こどもの教育権は守られているのか。
2025年生野工業高等学校の募集停止が打ち出されたが、地域住民や学校の先生、教育委員会に相談したうえで決まったのか、疑問である。
学校の統廃合については条例で決められているが、少子化でこどもの人数が減って定員が割れるのは当たり前。それで統廃合していくというやり方は、未来を担う子供たちの教育についてどう考えているのかと思う。
子どもたちは修学旅行や卒業式を楽しみにしていた。ちゃんと住民に周知徹底したのか。義務教育学校の説明をきちんとしたのか。
- ・通学路について、危険な通学路ということでは回答をもらっているが、一般的

回答であり、そうではなく、実態をみていただきこのままでいいのか考えてほしい。

- ・保護者の皆さん、地域の皆さんもこの問題については、非常に興味を持って危機しているので、ぜひ引き続き改善に向けた対策をお願いしたい。

また、商店街も大変危険。自転車がものすごいスピードで走っている。

大阪市の通学路交通安全プログラムに基づいてということだが、先ほど言ったように、実態を見てどう改善できるのか考えていただきたい。（意見のみ）

- ・避難所の問題について、林寺で言うと、収容できるのは420人しか入れないところに今職員含めこどもたちが200人以上来る。2018年の地震の時には大混乱だった。避難所に来ている子もあれば来ていない子もいて、どうやってこどもたちを見守ったらいいか。

実際、こどもたちがいる時間帯に地震が起こる可能性は十分にある。物理的に無理がある。地域で住んでいる方はどうなるのか。きちんと対策を立てないといけない。

大きな避難所の生野工業は統廃合に先立ち、2025年から募集停止になるといわれている。このような中で、防災対策が全く変わっていない。

生野区の特徴は、単身高齢者が多いこと。また平屋が多いから学校に避難しなくてはならないことが多い。

廃校になった学校を貸している民間事業者はきちんと地域コミュニティの確保など合意を取ってますと言っているが、もう一度抜本的な防災対策を考えないといけない。

物理的にみてもなかなか今の状況では解決できないのはわかっているのに、手を付けられていないのは大きな問題。

（行政側）

- ・義務教育学校については、9年間の一貫した教育活動を実施している。

従って修学旅行や卒業式は9年生で実施することとなっている。

未来学園は9年間の義務教育学校としてスタートして、同じ敷地内で1年生から9年生までが活動する中で、下の子は上の子をお手本にする、上の子からすると、自分がしっかりしないといけないというような意識が芽生えていると学校からは聞いている。

社会の変動も激しい時代の中で、一人一人が自ら考え切り拓いていく力を身に付けてもらうことを主眼として、キャリア教育や総合的な学習の中での調べ学習などに取り組んでいただいている。

学校の状況が地域の方々に伝わっていないという点については、学校とも相談し、伝わるような情報発信に努めていきたい。

- ・まだ通学路の危険があるということについては、大阪市の通学路交通安全プログ

ラムに基づき学校、区役所、関係機関が連携して安全確保に努めていきたいと考えている。

- ・生野工業高校については府の所管であり回答を控える。
- ・災害時は、本市では再編の跡地校に限らず、基本は小学校等が避難所になっている。そのため日中に災害が発生した場合は、一旦こどもたちは学校内に避難していただいて、順次、被害の状況も見ながら、ご家庭に引き渡す形で、随時空いたところから避難所を運営していくというのが主要な形になっているところである。

また防災対策の関係だが、現在跡地の小学校に入っている事業者が施設防災マニュアルを作成中であり、速やかに作成し、一緒に連携しながら地区防災計画の改定など、対策を進めてまいりたい。

(2) 生野区の交通空白地域の解消について（項目番号 9. 2）

(団体側)

- ・いまざとライナーは、2019 年から社会実験に入り、3 年間の間に利用者が 2,000 人から 3,700 人と、コロナ禍でも利用者が増えている。利用者アンケートでは、利用者の約半数について外出機会が増えたという結果がでており、生野区民にとっては欠かせない基幹交通となっている。

ところが、今回 9 月 1 日から運行が変わり、10 分間隔から 30 分間隔になる。

7 月の町会のアンケート結果の検証もせずに、来年 3 月に決定される。今スムーズにいったって、利用者が増えているのに、変更がおこなわれることで利用者減となる。今大事なことは、ハルカスや長居公園、コリアタウンなどと連携した需要喚起が大切であり、都市交通局や大阪メトロに対し、生野区からもぜひ要望をあげてもらいたい。

外出機会が増えることは、健康面にとってもまちの活性化にとっても非常に大事なことである。

また、オンデマンドバスは全然利用者が増えていない。60、70 代の利用は低迷している。7 か月間で 1 回以上の利用者は 118 名。生野区は交通困難地域であり、これまで検討会、学習会をおこなってきた。これで困難地域が変わるわけではない。なぜなら、敬老パスが使えない、運賃は 210 円、アプリ、スマホで予約ができない。アンケートでも出ている。

交通空白地域を何とかしようとこれまで学習会や検討会を行い、公共交通検討会に発展してきた経緯がある。

その頃から区の中でも引き継がれてきて、それがコミュニティバスの話から、今はいまざとライナー、オンデマンドバスの問題に変わってきた。

今後も生野区の足をどうするのか知恵を出し合い、この問題について考えていてもらいたい。

- ・生野区は、大阪メトロや、都市交通局に対しどんな意見を出してきたのか。
- ・いまざとライナーの間隔が 10 分間隔から、20 分、30 分になるというのは大きな問題である。地下鉄今里からいまざとライナーを利用する人は 6 割ある。
まちづくり課長としてもっとものを言ってほしい。
オンデマンドバスには、根本的な欠陥があり、高齢者には無理である。
敬老パスが使えない、210 円、予約アプリがわからないということ。
これでは広大な交通空白地域の解決にはならない。
次に行われる公共交通検討会では改めてコミュニティバス含め、弱者の足について原点に戻ってもう一度考えてもらいたい。
- ・いまざとライナーについては、一律の間隔ではなく、通勤時間帯には増やすなどしてもらえると働く世代に選んでもらえるまちになっていくのではないかと。
持続可能というなら、まちづくりも含めて考えてもらいたいのでその辺も含めてメトロにもものを申してほしい。
いまざとライナーの運行距離は長いのと短いのがある。大池橋で路線バスとの接続で待っていると 2, 3 分で来る時となかなか来ない時があるので調整してほしい。
- ・これまでの経過を踏まえ、メトロ、都市交通局任せではなく、生野区として、まちづくりの立場からものを言ってもらいたい。
公共交通検討会においても、第 1 回目の検討会議を思い浮かべてもらって、オンデマンドバスだけではない検討会としてほしい。

(行政側)

- ・いまざとライナーやオンデマンドバスについては、我々も地域の実情に合った形で関係先と連携して進めている。
広報紙においても、今年度は 4, 7, 8, 11 月版において利用促進、アプリ利用などについて掲載しているほか、生野まつりや、地域行事において大阪メトロのブース出展をするなど需要喚起に向けての広報に取り組んできた。
今後も継続して広報するとともに、公共交通検討会についても今年度中の開催を目指している。
- ・今年 3 月の検討会議で、都市交通局から持続可能な実態に即した運行計画の見直しというお話があったと思う。そういった中でのメトロと大阪市の判断だと認識している。
- ・オンデマンドバスについては、高齢者にスマホ教室を開くなど普及に向けて取り組んでいく。
- ・通勤時間帯のダイヤの運行についての意見は大阪市とメトロに伝える。
- ・今年度の生野区公共交通検討会においては、オンデマンドバスといまざとライナーの両方を議題することについては前向きに検討する。

(3) 生野フードバンク等への行政の助成・協力について（項目番号 9. 3）

(団体側)

- ・区民センターを借りるのに趣旨を踏まえて減免もお願いしているが、規程上無理だといわれている。何とかお願いしたいが、それが無理なら空いている小学校を使うこともご検討いただきたい。
- ・区長と協議の上とあるが、区長と協議したのか。フードバンクは公益的な行事と認めないということか。
- ・小学校は使えないのか。
- ・補助金等の回答については、回答が冷たい気がする。
担当に相談にいくので、助言いただければこちらも努力する。
食品の確保の問題もある。企業からの寄付もかなり減っていて 400 セット以上同じ食品を確保するのがかなり困難。
行政としてどういう形で取り組んでいただけるのか、私たちとどう連携していくのかお答えをお願いしたい。
- ・フードバンクもだんだん広がってきており、地域の方にも賛同いただいてポスター掲示をしてもらったり、ボランティアにも参加してもらったりしている。
そこで、チラシ等を区役所にも配架してもらいたいが、どうすれば配架してもらえるのか。
本当に困っている人に届いているのかが悩みであるので、是非とも区役所に配架していただきたい。そうすることで、行政と私たち市民との連携ができる。
- ・この間 来られる人がかなり増えており、全国的に食料の在庫が少なくなっている。徳島県では事業化して補正予算を取って食品を提供している。
現在、舍利寺連合長会、生野南連合長会にお願いをして班回覧に入れていただいていることを各町会の掲示板に貼らせていただいている。そういう意味では地域と一緒にやっていく。
アンケートを見てもこの班回覧を見てきた人が多い。生野区には生野区の予算があるので、生野区として区民の状況がどうなのか、そういったことも含めて行政的な活動を積極的にやっていると思っている。生野区では、フードバンクは何か所やっているか。
- ・生野区としてのフードバンクはどこが窓口なのか
- ・是非次回の 2 月 11 日フードバンクに来ていただきたい。（意見のみ）

(行政側)

- ・区民センターの使用料減免については、規程に基づき運営しており、減免等はやむを得ないこととなっている。

- ・区民センターの運営に当たっては、現在利用料金制となっており、区民センターの指定管理者であるコミュニティ協会の収入になっている。減免の基準を緩和すると、区民センターの運営が難しくなるため現状の規定にしている。
- ・学校の使用許可は教育委員会の管轄になるのでお答えできない。
- ・申し訳ないが回答のとおり、法律に基づく事業については実施しているが、この件については市からも国に要望を出しているが答えがない。
市や区独自での支援というのも厳しいため、現時点での状態についてしか回答できない。
- ・庁舎内のチラシについては規定に基づいて行っている。本市主催や共催の掲示物などは掲示できるが、一民間の団体のものは掲示が難しい。
- ・フードバンクの数については把握していない。
- ・いくつかの要望があるため、個別の課での対応ではなく団体協議としての要望事項という取り扱いになる。そのため窓口としては企画総務課になる。

(4) 検診について (項目番号 4. ①②)

(団体側)

- ・大阪市の特定健診の受診率について、昨年度 2022 年で 24.2%
(大阪市データ参照)(資料の P83 参照)
40%を超えているところは 6 市町村あり、35%以上で言えば 20 市町村となる。
大阪市は低いと言わざるを得ない。
大阪市の 1 人当たりの費用は 2874 円。検診に対する予算のとり方が低いということが表れている。
健診項目というところでは、大阪市の場合、これまでも指摘しているようにメタボ検診という形になって项目的には少ない。
地域の開業医の先生も、この健診だったら受けなくても定期受診すればいいですよ、という対応になっているという声も聞く。
やはり、命を守るがん検診を積極的に導入して受診率を引き上げていく、そのためには予算もかかるかもしれないが、改善ということでぜひ生野区から大阪市に声をあげてほしい。
- ・生野区の大腸がん検診の受診率だが、(資料の P10)
2019 年には 6.7%だったのが、2021 年度には 3.8%、昨年度は 3.9%、ほとんどの人が大腸がん検診を受けていない。
教えていただきたいのは、この 3.9%とは何人になるのか、対象は何人なのか。どういう人たちなのかお聞きしたい。また、大腸がん検診を普及していくためにどんな取り組みをしているのか。

- ・受診率は平均寿命と密接に関連している。田島のところでの 2020 年の大腸がん検診受診は 1957 人。1957 人のうち、陽性は 109 人だが、精密検査を受けたのは 30 人、ポリープ有は 21 人、大腸がんは 1 人となっている。

問題は陽性の人に精密検査を受けてもらうこと。無料低額診療もやっているのもそれも含めて行政としっかり連携を取りながらやっていきたい。

この場だけの話ではなく、継続的に知恵と力を出し合いながら頑張っていければと思っている。

大腸がん検診の受診者数の推移はわかるか。

- ・一般的な広報よりも、個々の対象者に周知する方がよいのではないか。
予算もかかるが受診率引き上げにつながる。大腸がんは早期発見で命は助かる。命を守るには重要である。
一般の方は 4 月に受診券が送られるが、生活保護の方への検診受診の案内はしているか。もししていないならそこは改善が必要。
- ・受ける必要がある方に対して個別にやっているのか
- ・2,200 人中 200 人は少ない。受診券を発行してほしいといってもなかなか発行されないのはなぜか。病院を受診していればいらないということか。
どこで線引きしているのか。再発行はすぐにできるのに、生活保護の受診券はなかなか発行されないと聞く。
- ・申し込みしてからどのくらいかかるのか。
- ・生活保護の方については、どこが窓口でどういう形で受診券が発行されるのかまた資料をお願いする。(意見のみ)

(行政側)

- ・特定健診についてだが、コロナ禍で、受診率は下がったが、そのあと少しづつ上がってはきている。昨年度の実績では 2 割を超えたところ。市平均にも達していないし大阪府下の数字と比べてまだまだ低い状態なので、健康意識を高めていくことに取り組んでいかないといけないと認識している。関係先と連携して頑張っていきたい。健診項目については区役所でどうこうできないが、局には本日のご意見を伝えていく。
- ・生野区は毎年受診率が低い。2022 年度の 3.9%については、対象人口 77,324 人、これは 40 歳以上の全区民であるがこれに対し、大腸がん検診を受けた人は、3,019 人となっている。

受診率については、2021 年度から算出方法が変わった。2020 年度から急に減ったように見えるが、これは分母になる対象人口の考え方が変わったものである。いずれにしても、受ける方が少ないということで、生野区としても地域の皆さんに啓発勧奨ということで取り組んでいて、広報紙で毎年、毎月、検診の日を広報したり、年 1 回は各種検診のご案内という保存版をだしている。そこでも通常

4,000 円から 17,000 円くらいかかるがん検診が無料から 1,500 円で受けられるということも毎月 PR している。

新たな取り組みとしては、11 月の健康展で、大腸がんクイズラリーというポスターを 4 枚くらい貼ってクイズに答えると景品がもらえるというのもおこなった。また、便のモデルを置いて、便の取り方なども健康展で啓発としておこなった。また、検診の前にはツイッターで流したり、毎日庁内放送も取り入れている。

- ・今持ち合わせていない。【最後回答：大腸がん検診 2021 年度受診者数 について、対象人口は 78,015 人、受診者数は 2,971 人。後日資料提供予定】
- ・生野区では 40 歳以上 64 歳以下の被保護者は約 2,200 人、全員には難しいが、生活習慣病の受診がないなど必要な方にケースワーカーから個別に面接の機会をとらえて勧奨している。
- ・直近 1 年間での生活習慣病などの受診がない方などを抽出している。約 200 名。
- ・生活保護の方も受診はしていただけるが、国民健康保険加入者より手順をふんでいただかないといけない。
- ・大阪市健康診査のことだが、こちらは申請から 2 週間となっている。

(5) 国民健康保険について（項目番号 3. ①②）

(団体側)

- ・国民健康保険料が、令和 5 年から 3 %上がっているが、令和 6 年度には保険料の統一化ということで相当上がると聞いている。令和 5 年度の収納率と、令和 6 年度保険料の統一化でどれだけ収納率が下がるのかという予測値がわかれば教えていただきたい。
- ・保険料は 3 割増えるということになる。保険料一本化について意見が言えない。納付の相談や減免の相談窓口はないのか。
要望に対して市に意見をあげることとしているが、その回答がない。西区では区民の方々の意見を引き続き大阪市福祉局へ報告するとなっている。生野区はなぜないのか。ぜひとも意見を出してほしい。
- ・生野区民が余裕を持っているという認識なのか、これではだめだという認識なのか。大阪市全体ではなく、ここは生野区だから生野区の話である。どう考えているか。

(行政側)

- ・10 月末の数字だが、今年度の収納率は 42.43%となっている。
昨年度に比べるとマイナス 0.68 という状況になっている。
6 年度については、保険料がどれくらいになるか情報を把握しておらず、収納率がどうなるかの予測はしていない。
- ・減免の相談件数は集計していないので数字はでていないが、減免の相談や、分割納付の相談対応はしている。令和 6 年度に大阪府下で統一基準化となるが、最終

的には大阪府下の市町村が意見を言ったうえでどうするか決めていくことになると思う。

意見は言えないとのご意見だが、福祉局から大阪市の意見をあげていくと認識している。

- ・これは生野区に限らずの話だが、物価高騰で生活が厳しくなっている状況であると認識している。

もともと国民健康保険自体が市町村単位で運営していくのが厳しい、広域化して考えていこうという流れの中で統一化というのを含めて改定されてきたという風に認識している。

先ほど、来年度の保険料が3割増という話があったが、昨年話を聞いているときも、あまり急激に保険料が上がることの無いような形でやっていかないといけないということで、局の回答にあるとおり令和5年度に10.3%の改定になったと聞いていた。来年度も同程度には上がってくるとは思うが、ご指摘のように3割上がるということはないと考えている。

国民健康保険の性質上、保険料で医療費を賄っていかないといけないので、一定の増加はあり得るのかと思う。とはいいいながら生活状況の厳しい方に対してはできる限りの対応をしていかないといけない。

【最後：団体より】

冒頭にもいったが、国保料の問題、介護保険の問題、物価高など大変な状況であるが、行政の方には頑張っていただかないといけないし、生野区に住んでいてよかったなと思えるように一緒に力をあわせて頑張っていきたいと考えている。今日だけの話ではなく、相談したいとか、力を合わせていきたいときに、ぜひよろしくをお願いしたい。